



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 (TEL) 03(3549)7621  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,248	△9.3	925	△43.5	1,558	△34.3	954	△42.5
2023年3月期第2四半期	5,783	41.9	1,636	97.5	2,372	189.2	1,660	220.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,629百万円 (△37.7%) 2023年3月期第2四半期 2,618百万円 (202.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	76.74	72.66
2023年3月期第2四半期	133.71	127.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	29,404	13,289	35.7
2023年3月期	25,129	11,864	37.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10,482百万円 2023年3月期 9,354百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年3月期	—	17.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	13.4	3,800	14.8	3,550	2.5	2,200	△4.1	176.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	12,449,400株	2023年3月期	12,440,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	395株	2023年3月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	12,443,684株	2023年3月期2Q	12,416,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年11月15日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピン経済の発展に貢献するため、フィリピンにおいて事業の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き商品価格・エネルギー価格の高騰が続き、世界的にインフレ鎮静化のために金融引き締めが続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やパレスチナ・ガザ地区での衝突など、経済の先行きに対する不透明感が増しております。日本においては、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ分類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が進んでおりますが、円安傾向が続く中、商品価格・エネルギー価格の高騰なども含め、先が読めない状況が続いております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、商品価格の高騰や政策金利の引き上げなどにより、2023年第2四半期のGDP成長率は4.3%と、第1四半期の6.4%から低下しております。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、リモートワークを前提とした新しい働き方などの社会の変化が続いており、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しております。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えると共に、フィリピン国内海底ケーブルを共同建設、フィリピン陸上回線の敷設を進め、フィリピン国内基幹回線の拡充を図るなど、さらなる事業の拡大に努めております。

日本においては、通信トラフィック需要が増加しているコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しております。

メディカル&ヘルスケア事業においては、昨年6月に設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationが、人間ドック・検診センター「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」を2023年4月に開院いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,248百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は925百万円（同43.5%減）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を687百万円計上（前期は為替差益を740百万円計上）したことにより経常利益は1,558百万円（同34.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円（同42.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」の区分について、事業の連携がこれまで以上に高まる「国際通信事業」「フィリピン通信事業」と事業進捗管理が同じ部門である「その他」の区分を「国際通信事業」区分に統合し、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (国際通信事業)

当第2四半期連結累計期間における国際通信事業は、引き続き当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売を強化し、ストック型ビジネスの拡大を図りました。また、InfiniVAN, Inc.の収益の柱であるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの販売の強化を引き続き推進し、2023年6月末の顧客数も同年3月末より109件増加し848件となっております。しかし、通信機器の販売などの計上がなされたものの、前年同期においては大口のC2C回線のIRU提供案件の入金により売上が計上されたことから、年初計画を上回ったものの減収減益となっております。

この結果、売上高は2,349百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は351百万円（同60.2%減）となりました。

(注) IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできな

い長期的・安定的な通信回線使用権のこと。当社は、主に15年間のIRU契約を締結して国際通信回線使用権を仕入れ、販売しております。

#### （国内通信事業）

当第2四半期連結累計期間における国内通信事業は、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd. が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションにおいて、前期に計上されていたコロナウイルス感染症関係のトラフィックが大きく減少したものの、新規顧客開拓の強化や、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した通信機器の構築、システム開発およびサービスの提供を行ったことにより、前年同期とほぼ同水準となりました。

この結果、売上高は、2,093百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は、438百万円（同1.7%増）となりました。

#### （メディカル&ヘルスケア事業）

当第2四半期連結累計期間におけるメディカル&ヘルスケア事業では、SLACCにおいて、主力であるレーシックにおいて一部競争の激化や物価の上昇によるコスト増加の影響を受けました。

また、昨年6月に設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationにおいては、画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック・検診センター「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」を2023年4月に開院しました。この事業は、予防医療の重要性をフィリピンの方々に浸透させる必要があり、先行投資としてCTスキャンやMRIなどを導入したため、これに伴う減価償却費などの増加の影響を受けました。

この結果、売上高は804百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は132百万円（同61.2%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は15,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が604百万円、リース投資資産が603百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は14,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,336百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が3,342百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は29,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,275百万円増加しました。

#### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は12,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が727百万円増加した一方、短期借入金が365百万円、買掛金が266百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は3,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,689百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,667百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,849百万円増加しました。

#### （純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は13,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を954百万円計上したこと、非支配株主持分が295百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は37.2%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,121百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は5,759百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において減少した資金は875百万円（前年同期は1,856百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,559百万円が増加した一方、法人税等の支払額803百万円、仕入債務の減少401百万円、売上債権の増加370百万円、リース投資資産の増加333百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は2,771百万円となり、前年同期に比べ1,021百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,791百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は2,188百万円となり、前年同期に比べ1,519百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加が2,602百万円あった一方、配当金の支払いによる支出217百万円、長期借入金の返済による支出195百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、セグメント間では事業の進捗に差異があるものの、全体としては、おおむね計画とおりに推移しております。通期の連結業績予想につきましては、メディカル&ヘルスケア事業において競争の激化、物価上昇の影響などを受けているものの、国際通信事業の回線提供などが順調に拡大していること、また、為替の動向を予測することが困難なため、2023年5月12日に公表した2024年3月期通期の業績予想を変更いたしておりません。

また、2024年3月期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）において、為替差益687百万円を営業外収益に計上いたしております。これは主として、当社グループが保有する外貨建債権債務の第2四半期連結会計期間末日の為替レートによる評価に伴い発生したものであり、今後の為替相場の状況などにより変動するため、為替の動向を予測することが困難なため、通期業績予想数値への反映をいたしておりません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合がございます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,881	5,759
売掛金	2,631	3,235
リース投資資産	3,203	3,806
商品	35	27
貯蔵品	144	154
その他	1,619	2,520
貸倒引当金	△245	△322
流動資産合計	14,270	15,183
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	3,016	3,886
減価償却累計額	△1,623	△1,876
機械装置及び運搬具 (純額)	1,393	2,009
建設仮勘定	6,403	8,990
土地	78	85
その他 (純額)	297	428
有形固定資産合計	8,171	11,514
無形固定資産		
通信回線使用权	1,654	1,681
のれん	47	45
その他	58	65
無形固定資産合計	1,760	1,792
投資その他の資産		
関係会社株式	-	12
長期前払費用	256	188
繰延税金資産	231	211
その他	423	464
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	907	869
固定資産合計	10,839	14,176
繰延資産	19	44
資産合計	25,129	29,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,781	1,514
短期借入金	5,726	5,361
1年内返済予定の長期借入金	443	1,170
リース債務	0	0
未払金	147	117
未払法人税等	881	597
繰延延払利益	2,190	2,229
賞与引当金	39	30
その他	1,040	1,390
流動負債合計	12,250	12,410
固定負債		
長期借入金	760	3,428
退職給付に係る負債	65	68
役員退職慰労引当金	143	-
資産除去債務	17	17
その他	27	189
固定負債合計	1,014	3,703
負債合計	13,265	16,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,109	1,116
資本剰余金	1,004	1,011
利益剰余金	6,791	7,528
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,905	9,656
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	448	825
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	449	826
新株予約権	263	266
非支配株主持分	2,245	2,541
純資産合計	11,864	13,289
負債純資産合計	25,129	29,404



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,783	5,248
売上原価	3,049	2,959
売上総利益	2,734	2,288
販売費及び一般管理費	1,097	1,363
営業利益	1,636	925
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	27
為替差益	740	687
その他	2	78
営業外収益合計	778	794
営業外費用		
支払利息	29	152
その他	13	8
営業外費用合計	43	160
経常利益	2,372	1,558
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,369	1,559
法人税等	615	538
四半期純利益	1,753	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,660	954

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,753	1,021
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	863	608
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	864	608
四半期包括利益	2,618	1,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,311	1,331
非支配株主に係る四半期包括利益	306	298

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,369	1,559
減価償却費	236	226
新株予約権戻入益	△1	△0
株式報酬費用	7	7
為替差損益 (△は益)	104	515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び配当金	△35	△27
支払利息	29	152
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△359	△370
リース投資資産の増減額 (△は増加)	281	△333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	839	△401
未払金の増減額 (△は減少)	△1,356	△48
繰延延払利益の増減額 (△は減少)	△77	38
前受金の増減額 (△は減少)	131	137
その他	7	△1,467
小計	2,201	53
利息及び配当金の受取額	19	27
利息の支払額	△17	△152
法人税等の支払額	△347	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	△875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,645	△2,791
有形固定資産の売却による収入	—	25
無形固定資産の取得による支出	△28	△16
関係会社株式の取得による支出	—	△12
保証金の差入による支出	△51	△32
保証金の返戻による収入	5	0
長期前払費用の取得による支出	△27	△4
保険積立金の解約による収入	—	136
その他	△3	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△2,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,078	2,602
長期借入金の返済による支出	△262	△195
株式の発行による収入	27	9
非支配株主からの払込みによる収入	144	—
長期未払金の返済による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△9	△10
配当金の支払額	△307	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	2,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,401	△1,121
現金及び現金同等物の期首残高	5,778	6,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,180	5,759

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,551	2,117	849	4,518	—	4,518
その他の収益(注) 2	1,265	—	—	1,265	—	1,265
外部顧客への売上高	2,816	2,117	849	5,783	—	5,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	487	—	—	487	△487	—
計	3,303	2,117	849	6,271	△487	5,783
セグメント利益	883	431	340	1,654	△17	1,636

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,089	1,981	804	4,875	—	4,875
その他の収益(注) 2	260	112	—	372	—	372
外部顧客への売上高	2,349	2,093	804	5,248	—	5,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	0	16	△16	—
計	2,364	2,094	804	5,264	△16	5,248
セグメント利益	351	438	132	921	3	925

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に変更することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメント区分で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。